

## 15.災害発生から復興まで

大災害時の発生時は、被災者を対象としたマネジメントが中心になりますが、その後はモノと情報の選別と伝達という作業があります。これを短期間に、効率的に実施が求められるという世界が展開されていきます。幸いにも我が国では、モノに関してはそれほど不足、不満はないかもしれませんが、今回の大震災で顕著であると感じたことは、被災者に精神的なケアが大事であり、最も重要なことは安心感を持ってもらうということが日常以上に求められていることでありました。これに対しては、多くの関係者が指摘されているところで、いまでもそのための努力は続いています。災害が発生し、被災者が多くなると、最初のころはいわばその場の判断で、ある意味では力仕事のなところもありますが、時間が経過してくると徐々に修正されて、スムーズな対応になっていったような気もしました。これの背景には、慣れや様々な知恵が注入されていくということもありますが、大きな要因は被害者がゆえのお客さんから支援する協力者になったということがあると感じました。そこには、地域の日ごろのコミュニティや学校と地域との協力といった生活力が顕在化したのではないのでしょうか。

避難も長引いてくると、気持ちの問題が出てきます。将来の生活不安、健康問題など材料は無限です。そういうものを表に出せる人は、対応方法も自ら積極的に見つけられるのですが、内に抱える人に対しては、なかなか本音が見えにくく、専門的なカウンセラーが大事になってきます。その後、仮設も整って、復興ということが出てきます。東日本大震災では、津波被害が大きかったことから、高台移転とか防潮堤のかさ上げ、新設ということになります。

ここで、話題になったことは、いわゆる災害復旧的なものの考え方ではなく、新たな先を見据えたものにする必要があるということで、土地利用の制限や新たな住宅地を造成することが主流になりました。このような事業構想的な理念が求められる時には、安全・安心を一次機能とするのは当然ですが、二次機能となる快適さも重要となります。これについて、一次機能は行政が主体的になって進めることは当然ながら、二次機能については、時間をかけて住民主体で進める必要があると感じます。確かに、まちづくりと称して、全体計画をコンサルタントに委託することが多いのですが、ほとんどが同じような考え方になっていて、本当に住民にとって快適な、利便性のある自分たちの町になるのだろうかという疑念がわきます。今回は、いわゆる造成地を作るのとは意味が違うような気がします。長い間培ってきた歴史、文化、風土をすべて捨て去ることができないわけで、これから住んでいく人が納得する形で、彼らが本当のまちづくりができるような支援をするのが、行政の役割のような気がします。復興をみえる形で進捗させるということは大事ながら、それを優先させることの是非は住民が決することであると思います。いくら、見事な区割りで整然としたものでもあっても、しばらくすると草ぼうぼうでは悲しいです。行政は息長く、本当のまちづくりが、住民自身の手でできることを見守ってほしいと感じています。